

# 第37期 計算書類

〔 平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
個 別 注 記 表

浜銀ファイナンス株式会社

# 貸借対照表

(平成28年3月31日 現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>112,745</b>	<b>流動負債</b>	<b>59,735</b>
現金及び預金	13,906	支払手形	215
割賦債権	21,510	買掛金	4,090
リース債権	4,668	短期借入金	26,922
リース投資資産	59,791	1年内返済予定の長期借入金	14,640
賃貸料等未収入金	257	未払金	58
営業貸付金	2,972	未払費用	85
買取債権	7,722	未払法人税等	78
貯蔵品	26	賃貸料等前受金	974
前渡金	263	預り金	11,436
前払費用	173	前受収益	0
繰延税金資産	169	割賦未実現利益	985
未収収益	75	賞与引当金	83
未収入金	1,658	その他の流動負債	165
その他の流動資産	105		
貸倒引当金	△ 556		
<b>固定資産</b>	<b>8,223</b>	<b>固定負債</b>	<b>44,991</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,165</b>	長期借入金	43,760
賃貸資産	1,143	繰延税金負債	822
建物付属設備	0	退職給付引当金	131
什器備品	22	その他の固定負債	277
<b>無形固定資産</b>	<b>530</b>		
賃貸資産	0	<b>負債合計</b>	<b>104,727</b>
ソフトウェア	527	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	2	<b>株主資本</b>	<b>13,632</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,528</b>	資本金	200
投資有価証券	5,819	利益剰余金	13,432
関係会社株式	327	利益準備金	50
固定化営業債権	1,006	その他利益剰余金	13,382
長期前払費用	0	別途積立金	7,500
その他の投資	152	繰越利益剰余金	5,882
貸倒引当金	△ 778	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,608</b>
		その他有価証券評価差額金	2,608
		<b>純資産合計</b>	<b>16,241</b>
<b>資産合計</b>	<b>120,968</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>120,968</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		
リース売上高	24,907	
割賦売上高	8,947	
営業貸付収入	72	
代金回収収入	1,112	
ファクタリング収入	105	
その他の売上高	33	35,178
<b>売上原価</b>		
リース原価	22,624	
割賦原価	8,510	
資金原価	349	
代金回収原価	480	
その他の売上原価	11	31,975
<b>売上総利益</b>		3,202
<b>販売費及び一般管理費</b>		1,959
<b>営業利益</b>		1,243
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	65	
貸倒引当金戻入益	113	
償却債権取立益	96	
その他	29	304
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22	
その他	7	29
<b>経常利益</b>		1,518
<b>税引前当期純利益</b>		1,518
法人税、住民税及び事業税	299	
法人税等調整額	202	501
<b>当期純利益</b>		1,016

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定してしております。(評価差額は全部純資産直入法により処理してしております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

##### ② 建物付属設備及び什器備品

定率法を採用しております。主な耐用年数は、4～6年であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、固定化営業債権については、債権額から回収が不能と認められる額を直接減額しており、その金額は50百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高および売上原価を計上しております。

##### ② オペレーティング・リース取引の売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

#### (2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高およびそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、期日未到来の割賦

債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上しております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産の期中平均残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用することとしております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

**貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	51,324 百万円
建物付属設備	0 百万円
什器備品	93 百万円
計	51,417 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,188 百万円
長期金銭債権	1 百万円
短期金銭債務	33,159 百万円
長期金銭債務	26,862 百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### ① 流動の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	135 百万円
賞与引当金	25 百万円
未払事業税	6 百万円
その他	14 百万円
繰延税金資産小計	181 百万円
評価性引当額	△ 6 百万円
繰延税金資産合計	175 百万円
繰延税金負債	
未収配当金	5 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	6 百万円
繰延税金資産の純額	169 百万円

#### ② 固定の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	195 百万円
有価証券償却	99 百万円
減価償却超過額	57 百万円
退職給付引当金	39 百万円
その他	1 百万円
繰延税金資産小計	392 百万円
評価性引当額	△ 107 百万円
繰延税金資産合計	284 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,106 百万円
繰延税金負債合計	1,106 百万円
繰延税金負債の純額	822 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.62%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.27%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.04%となります。この税率変更により、繰延税金資産は7百万円減少し、繰延税金負債は44百万円減少し、その他有価証券評価差額金は58百万円増加し、法人税等調整額は21百万円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円、%)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱横浜銀行	被所有 直接50.0 間接25.0	資金の借入	資金の借入	51,037	短期借入金	23,222
						1年内返済予定の長期借入金	9,868
						長期借入金	26,862
				利息の支払	264	未払費用	27

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 資金の借入にかかる取引金額は、期中平均残高を記載しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 40,603円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,541円72銭  |